

質問 1

選挙後の4年間において、貴政党の東日本大震災の復興政策への取り組みをはじめ、原発政策、社会保障政策、経済対策、外交政策、防衛政策、防災政策、その他の8つの政策を比較すると、どのような政策を優先して取り組まれますか。なお、その他には、貴党派の特に重視する政策があればご記入ください。

二つの政策の対比較で、優先する方の政策を、下記の表にお答えください。

- (1)東日本大震災からの復興政策
- (2)原発を含む原発政策
- (3)年金改革を含む社会保障政策
- (4)TPP や金融対策を含む経済対策
- (5)領土問題を含む外交政策
- (6)基地問題を含む防衛政策
- (7)南海トラフや首都直下地震対策など防災政策
- (8)その他（中央集権体制の打破）

一対比較する政策（どちらに優先して取り組まれますか）	優先する方に ○を
(1)東日本の復興政策 VS (2)原発対策	① 2
(1)東日本の復興政策 VS (3)年金等社会保障政策	① 3
(1)東日本の復興政策 VS (4)TPP等経済政策	① 4
(1)東日本の復興政策 VS (5)領土・外交政策	① 5
(1)東日本の復興政策 VS (6)基地・防衛政策	① 6
(1)東日本の復興政策 VS (7)防災減災政策	① 7
(1)東日本の復興政策 VS (8)その他	① 8
(7)防災減災対策 VS (2)原発対策	7 ②
(7)防災減災対策 VS (3)年金等社会保障政策	7 ③
(7)防災減災対策 VS (4)TPP等経済政策	⑦ 4
(7)防災減災対策 VS (5)領土・外交政策	7 ⑤
(7)防災減災対策 VS (6)基地・防衛政策	⑦ 6
(7)防災減災対策 VS (8)その他の政策	7 ⑧

→ 以上のように回答致しますが、どれも重要な政策であり、二者択一で選ばせることはナンセンスであることを付言しておきます。

質問2

東日本大震災の発生から21か月(630日)が過ぎます。東日本大震災からの復興を促進するために、貴政党としては、どのような具体的施策に力を入れていくお考えですか。

重要視している施策(取り組み)を三つ以内で、具体的にご記入ください。

重要施策(1)

施策名	原発事故の克服及び東北復興の仕組み作り(1)
施策概要	復興庁を東北に設置し、権限と復興予算を集中させる。また、原発事故対応本部は福島県に設置して、国の責任ですべての事故対応をすまうにする。

重要施策(2)

施策名	原発事故、克服及び東北復興の仕組み作り(2)
施策概要	統治機構の改革、地域のごとは地域で決める仕組み作りをする。復興事業に関しては自治体の独自性、自主性に任せる。また復興に向けた広域連携を加速させるため、法整備その他を直めていく。

重要施策(3)

施策名	雇用対策
施策概要	広範囲な優遇税制、企業立地補助金を一定時期継続させる。研究施設は広範囲で安定的な経済波及効果があるので、研究機関誘致も促進させる。

質問3

東日本大震災からの復興政策で目指す目標水準について、どのようなレベルを目標として政策を展開したいとお考えですか。激しい被害を受けた被災自治体の個々の復興と、東北地方をはじめとした東日本全体の復興について、震災6年目、10年目に想定している目標レベルと、その理由についてご教示ください。

復興政策で目指す目標レベル

復興エリア	目標年次	被災前の「地域力」を100とし、目標年次までに達成する復興目標レベルに○を		
(1) 激甚に被災した個別自治体	2016年度 (震災の6年後、 現在から4年後)	1. 40% 4. 70%	2. 50% 5. 80%	3. 60% 6. 90% 7. 100% 8. 他()%
	2020年度 (震災の10年後、 現在から8年後)	1. 70% 4. 100% 7. 130%	2. 80% 5. 110%	3. 90% 6. 120% 8. 他()%
(2) 被災自治体を含む東日本全域	2016年度 (震災の6年後、 現在から4年後)	1. 60% 4. 90% 7. 120%	2. 70% 5. 100%	3. 80% 6. 110% 8. 他()%
	2020年度 (震災の10年後、 現在から8年後)	1. 80% 4. 110% 7. 140%	2. 90% 5. 120%	3. 100% 6. 130% 8. 他()%

何故、その目標レベルなのか、理由を教えてください。

(1) 個別被災自治体の復興目標について	2016年度の達成目標の理由 社会インフラ等の整備は進むものと考えながら、地域コミュニティーの確立や、精神的被害は個人個人の問題でもあり、一律的な解決は難しい。
	2020年度の達成目標の理由 10年以内に被災前以上の状態にするぐらいのスピード感がなければ、その地域、自治体がいわゆる限界自治体に陥ってしまう。

(2) 東日本全域での復興目標について	<p>2016年度の達成目標の理由 個別事業は直携するものと考えますが、現在の様な体制では自治体間の連携が取りづらい状況である。二重行政・三重行政の弱点が最悪の形で出たケースであり、これを改めない限り東北全体の復興は進まない。</p>
	<p>2020年度の達成目標の理由 被災前以上の状態にすることが、本来目標にすぎない。しかし残念ながら中央省庁任せの縦割復興では被災時と同程度の復興が限界であり、大幅な改革、改善が必要である。</p>
(3) 上記で100%以上の目標レベルを選ばれた政党はその理由と、復旧復興に留まらない新しい地域づくり施策の重点内容をお聞かせください。	<p>2016年度に100%以上とする目標の理由と重点施策 <個別自治体> <東日本全域></p>
	<p>2020年度に100%以上とする目標の理由と重点施策 <個別自治体> 自治体復興自主事業の為に財源確保 (復興予算の自由度を高める)</p> <p><東日本全域> 復興庁、東北への移転 県、垣根を超えた超広域連携事業の展開</p>